

# News Letter

Graduate School of Education



北京師範大学  
教育学部長・教授  
朱 旭東

京都大学  
大学院教育学研究科長  
教育学部長・教授  
楠見 孝

学術交流協定の更新 (P.8)

<b>巻頭言</b>	2	<b>E.FORUMの取り組み</b>	7
佐藤 卓己 副研究科長		西岡 加名恵 教育・人間科学講座 教授	
<b>佐藤卓己教授紫綬褒章受章</b>	2	<b>事務室から</b>	7
<b>研究ノート</b>	3	和田 美加 教職教務掛長	
[教員から] 明地 洋典 教育・人間科学講座 准教授		<b>国際交流事業</b>	8
[院生から] 松本 圭将 博士後期課程1回生		南部 広孝 教育社会学講座 教授	
[社会人院生から] 星野 修一 博士後期課程1回生		<b>大学院・学部学士入学 入試説明会</b>	8
[留学生から] 張 彩薇 博士後期課程1回生		<b>令和2年度教育学部長賞</b>	9
<b>活動報告</b>	5	受賞者 明石 寛太 教育学部3回生	
[臨床教育実践研究センターから]		<b>オープンキャンパス2020</b>	9
山崎 基嗣 附属臨床教育実践研究センター 特定助教		<b>諸記録</b>	10
[教育実践コラボレーション・センターから]		・主な出来事 (2020.4.1 ~ 2020.10.31)	
服部 憲児 教育社会学講座 准教授		・人事異動 (2020.5.1 ~ 2020.10.31)	
[グローバル教育展開オフィスから]		・外部資金受入れ (2020.4.1 ~ 2020.9.30)	
高山 敬太 グローバル教育展開オフィス 室長		<b>諸報</b>	11
<b>トピックス</b>	6	令和2年秋の褒章	
「日本型」教育文化・知の継承支援モデルの構築と 展開プロジェクト		新任事務職員紹介	
杉本 均 教育社会学講座 教授		<b>教育学研究科・教育学部基金</b>	12



京都大学 大学院教育学研究科ロゴマーク

このロゴマークは、京都大学学術情報メディアセンターの元客員教授・奥村昭夫先生のデザインです。奥村先生は、ロート製菓、グリコ、牛乳石鹸などのロゴマークやパッケージなどを手がけた著名グラフィックデザイナーです。本研究科・学部の「育ち」「つながり」「先端」といったキーコンセプトをもとに、教育学部本館の正面玄関を見守るクスノキの葉をモチーフとし、緑のグラデーションで成長の変化、中央の空間でこれから生まれてくるものを表わし、全体として両手で優しく包み込むイメージのデザインとなっています。

インターネット普及とともに、「情報革命が教育を変える」と叫ばれたのは四半世紀前のことです。しかし、パソコンもインターネットもケータイも「黒板のある教室」の風景を大きく変えたわけではありません。そうしたICT（情報通信技術）では微動だにしなかった教室の風景が、今回の新型コロナウイルスへの対応で激変しています。BC（コロナ前）／AC（コロナ後）は、戦前／戦後を大きく上回る教育の変化をもたらすのかもしれませんが。

4月以来、10月の理事補就任まで、私も副研究科長として新型コロナ対応ワーキング・グループの会議にいつも出席してきました。中核メンバーである教務・情報関連の教職員の皆さんに改めて感謝申し上げます。そのご尽力により、本研究科では講義や演習もZoom利用を中心としたオンラインで粛々と進んできました。現在は感染警戒レベルの変動を見ずえつつ対面授業をふくむハイブリッドな対応も進められています。

本学学生のアンケート調査などを見る限り、オンライン

授業への満足度はかなり高いようです。もちろん、学習の効果については、多様な学生を考慮しつつ、慎重に分析される必要があります。そうした課題をふくめ、「教育」を研究対象とする本研究科にとってコロナ禍が大きな変化をもたらすことは確かでしょう。

今回、私自身もウェブ上でさまざまな大学の講義を目にしました。これまでもMOOCsなどで見えることはできたはずですが、アフター・コロナ時代はオンライン講義の「敷居」を取り払ってしまったようです。

メディア研究者として私は「ニューメディアで教育が変わる」というメディア幻想をこれまで批判してきました。メディアが人々の意識を変えるのではなく、変化した人々の意識によってメディアの利用方法が変わるからです。その意味で新型コロナウイルスは人々の教育に対する意識を大きく変えるのかもしれませんが。それに応じて、変化するメディアの使い方、リテラシーの性格を注視して行きたいと考えています。

## 佐藤卓己教授紫綬褒章受章

### 「メディア文化学」という新領域

2020年4月29日「人文社会情報学の功績」により紫綬褒章を受章しました。伝統的な歴史研究の枠を超えて「メディア文化学」という人文学と社会科学のハイブリッド領域を切り開いたことが評価されたようです。単著に対しては『「キング」の時代』でサントリー学芸賞・日本出版学会賞、『言論統制』で吉田茂賞、『ファシスト的公共性』で毎日出版文化賞をいただきましたが、新しい学問領域として評価されたことをうれしく思います。1995年に同じく受章された河合隼雄先生を思い出しました。2000年2月、



まだ一面識もなかった河合先生から「日文研に来ませんか」と自宅に電話がありました。それが転機となりドイツ史研究から日本文化研究、さらにメディア教育研究へと大きく転換できました。改めて先生方の学恩に感謝いたします。



## 教員から

### 誰にとっての当たり前か



教育・人間科学講座  
准教授

明地 洋典

9月末日、一通の電子メールが届いた：「本研究科では年2回ニューズレターを発行しています。その中で、『研究ノート教員から』というコーナーは新任の先生に依頼することが慣例となっています。つきましては、ご多用中大変恐縮ですが、以下のとおり原稿執筆をお願いいたします。」(送信者の許可を得て掲載)以下、字数や締切などの情報が続く。

——なるほど、新任教員が書くのが慣例の「研究ノート」なら、

自己紹介を意識し、自身の研究に触れながら書くのは当たり前だろう。そう思ったわけだが、それは本当に当たり前なのだろうか——この「研究ノート」では、この点について考えてみたい。

自閉スペクトラムの人たちは言葉の意味を字義通りに捉える傾向があるようだ。今回の依頼を受けた場合、自らの研究ノート—実験や研究の過程の記録—をもとに原稿を作る人もいる

かもしれない。それも「研究ノート」の原稿で、間違いではない。

子どもの頃、帽子を用いて絵を描くよう言われた。他の子どもの絵には、帽子を被った自分自身が描かれていた。自分の絵には、帽子掛けにかけられた帽子が描かれていた。どちらも帽子を用いて描かれた絵で、間違いではない。

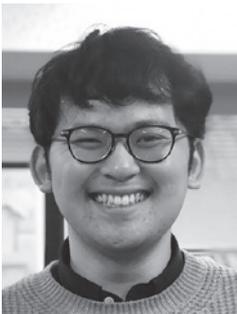
当たり前だと思われる情報は、大抵、わざわざ明示されない。しかし、その「当たり前」がすべての人にとって当たり前ではない場合、情報伝達に齟齬が生じ、障害となり得る。そのような情報伝達上の障壁の除去も真のバリアフリー社会には不可欠だが、物理的障壁とは違い、その存在が意識されづらい。

もしかしたら、この原稿も、帽子掛けにかけられた帽子になっているかもしれない。いずれにせよ、一人一人「当たり前」は異なる——その認識を共有することが、個々人の多様な在り方を知り、互いの在り方を認めることに繋がるのだと思う。



## 院生から

### 現場に立って、教育行政研究を考える



博士後期課程1回生

松本 圭将

大学や関係者によって組織され、政策提言や個別大学への研修などを行う大学団体が持つ、高等教育政策の形成過程や個別大学の経営に対する役割やその在り方について研究している。学部生の頃に抱いた、「大学とは何か」という疑問から出発し、大学が持つ自律性という側面に特に関心を持った。教育基本法でも大学が社会に寄与することが求められる時代において、社会の一部である大学はその改革要求に応える必要はあるが、大学側の意見を抜きにして改革を進めるならば大学の良さも失われる。そうならないためには、大学の意見を政策形成の場面に活かす、また大学が目指すべき姿を大学全体で描いていく必要がある。そのような役割を果たしうる機関として、大学団体に関心を持った。

そして研究の傍ら、糊口を凌ぐべく今年から私立高校で非常

勤講師をしている(慣れぬ授業準備に忙殺され、どちらが「傍ら」なのかという状態ではあるが…)。現場に立ってみると、自分の力量不足や視野の狭さ故かもしれないが、教育学や教育政策において論じられる教育はあまりに理想的すぎないかと感じている。教育行政や制度に関心を持って研究の道に進んだ自分には、行政や制度の先にある現場の存在を改めて強く感じるきっかけとなった。自分の教育への見方がより広がったのは大きな学びだと感じている(そして、こんなふうに一人勝手に悩んで授業をしている教師に付き合ってくれる生徒たちには感謝しかない)。

教育行政研究にとって「現場」とは、行政や経営に携わる機関や人々の営みであり、直接的でなくとも行政や経営の課題に貢献することが目指される。ただ、その先には多様な教育・研究が展開される現場が存在する。教育・研究の場をどのように支えていくべきか、実際に行われている教育・研究がどうあるべきかを視野に入れつつ教育行政や経営、制度の研究をしていかなければならない。自ら教育の現場に立つことで改めてそう認識したところである。

## 社会人院生から

### 学び、伝える自分をつくる



博士後期課程1回生  
星野 修一

私が博士後期課程（臨床実践指導者養成コース）の受験を考え始めたのは、ほんの1、2年前のことです。それまでは大学院に再び入学するなど考えておらず、医療機関や民間の相談機関などの臨床現場で、困っているクライアントのために心を砕き、関わり続けることを生業に生きていけばよいと考えていました。そして、人の心や、それを知るための心理療法や心理検査にまつわる理論や技術についての学びは尽きず、現場では己の未熟さや無力さを痛感するばかりで、後進に何かを伝えるには時期尚早という感覚が強くありました。

現場に出て十数年が立ち、自分の臨床のあり方が少し見えるようになってきた時期に、年長の心理士の方々とのお話でよく耳にする言葉がありました。それは「いくら年を経て研鑽を積み重ねても、納得のいく臨床に辿り着くのは難しい」こと、さ

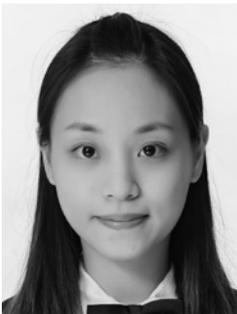
らに「年齢が上がれば、否応なく学ぶ側ではなく教える側に回らざるを得なくなる」ということでした。はじめ私は無縁のことだと聞き流していましたが、その後、自分が若手から中堅へと移行していることを自覚したある時に、ふとErikson,E.の生殖性の課題を思い出しました。自らの専門知識を豊かにし、技術の向上を目指すだけではなく、自分が身につけたことを形にし後進に伝えることもしていかなければならない、そして、いつか教える側になるのであれば、下の世代に自分の培ってきたものを伝える技術を、今、身につけておいても早すぎることはないだろうと思うようになったのです。

入学して、新型コロナウイルスの影響からオンラインでの授業が開始となりました。対面授業ではないことに当初は強い不安がありました。しかし、高橋教授や西准教授、講座の先輩方の力強い支えがあり、授業は実りの多い議論で溢れ、「学び、伝える」ための豊かな学びを得ていると感じています。そして、じっくり時間をかけて自分の臨床を研究として醸成させるという作業が、今の自分には必要だと感じています。

私には「年齢が上がれば、否応なく学ぶ側ではなく教える側に回らざるを得なくなる」ということでした。はじめ私は無縁のことだと聞き流していましたが、その後、自分が若手から中堅へと移行していることを自覚したある時に、ふとErikson,E.の生殖性の課題を思い出しました。自らの専門知識を豊かにし、技術の向上を目指すだけではなく、自分が身につけたことを形にし後進に伝えることもしていかなければならない、そして、いつか教える側になるのであれば、下の世代に自分の培ってきたものを伝える技術を、今、身につけておいても早すぎることはないだろうと思うようになったのです。

## 留学生から

### 親日か、タピオカか、台湾か



博士後期課程1回生  
張 彩薇

私は1950年代に日本で「台湾独立」運動に携わった、ある台湾知識人の思想と行動について研究している。「台湾独立」と聞くと、多くの日本人は戸惑うかもしれない。日本で出身地を聞かれるたびに、「あ～、あの「親日」の台湾ね」というステレオタイプな返答に接しながら（最近は「あのタピオカの…」とも言われるようになった）、かつて日本の植民地だった台湾の「戦後」について、日本人はどこまで知っているのだろうか、このような問いが私の心の奥底から湧いてくる。

台湾人の日本経験は、「親日/反日」という軸では理解することはできない。先日死去した李登輝元総統も、多くの日本メディアに一人の「親日家」としてしか報道されなかったが、李総統は実は、日本兵として戦死した兄がいて、自身も京都帝国大学在学中に「学徒出陣」によって学業を中断させられた過去を持つ。

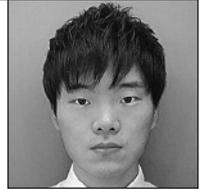
日本時代に女学校に通ったある台湾人女性は、戦後に「日本時代は良かった」と回想しながらも、「良かった」と思えたのは女学校に通えるほど恵まれていたからではないかと自問している。1990年代に東京地裁で自らの性暴力の経験を必死に訴えては、その苦しみが無駄受けとめられないでいる台湾人元「慰安婦」がいる。日清戦争直後1896年のちょうど今頃の季節に、屋根に上って日本軍と対峙して命を落とした私の太祖(タイゾ＝高祖父)がいる。小学校で日本人の教師と警察に蹴ったり殴ったりされた日々の中、その差別と戦争から守ってくれた日本人校長もいたと語った私の阿公(アゴン＝祖父)がいる。これらの台湾人の日本への想いは、時には悲しく時には懐かしく、時には苦々しく、時にはちょっぴり人の温もりも感じる、実に捉えがたい複雑なものである。

私たちの多くは「日本を好きか」と聞かれれば、YESと答える。しかしだからこそ、「親日/反日」という決まり文句で私たちを判断しないでほしい。この錯綜している感情と歴史に耳を傾ける日本社会であってほしいと思う。

## 臨床教育実践研究センターから

### 臨床教育実践研究センターの活動

附属臨床教育実践研究センター 特定助教  
山崎 基嗣



今年で開設24年目となる臨床教育実践研究センターは、開設以来一貫して、市民に開かれた心理教育相談室での心理臨床実践を中心に活動しています。心理臨床実践活動においては、スタッフ一人ひとりが目の前にいる来談者に真摯に向き合いながら、同時に、心理教育相談室という場のあり方についても細やかに考え、心理教育相談室での相談活動にあたっています。また、そうした臨床実践に根差した知を社会に還元する活動として、毎年「リカレント教育講座」と「公開講座」を開催しています。

今年度も8月に第24回リカレント教育講座を、そして11月にはアメリカ・ニューヨーク大学のドナ・オレンジ先生を講師にお招きした公開講座を開催すべく準備を進めておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大防止の観点から、今年度については開催を見送ることとなりました。いずれの講座においても、毎年多くの方々にご参加いただいておりますので、大変残念ではありますが、参加さ

れる方々の安全面を最優先したうえでの判断であることをご理解いただけますと幸いです。なお、来年度につきましては、様々な可能性を考慮しながら、開催に向けて準備を進めているところです。

東日本大震災以降、当センターでは「こころの支援室」を開設し、震災に関連して関西圏に避難・移住されてきた子育て世帯への支援活動を継続して行っています。今年度は6月中旬に、京都大学生態学研究センターのご協力のもと、企画を考えておりました。しかし、こちらでも新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、残念ながら中止となってしまいました。震災から時間が経つにつれ、参加者それぞれが抱えておられる困難の形も個別化してきている状況のなか、日本全体では「新しい生活様式」の実践が求められています。そうした状況のなかでも、これまでの参加者同士のつながり、スタッフとのつながりを大切にしながら、新たなつながりの輪を作っていく機会としていきたいと考えております。

## 教育実践コラボレーション・センターから

### 未来につながるコラボの活動

教育社会学講座 准教授  
服部 憲児



コラボレーション・センターでは、主にE.FORUMと学校教育改善プロジェクトにかかわってきました。後者については、第35号においてこのコーナーを担当した際にも触れましたが、今回はその後について書きたいと思います。

これまで、SGH指定校であった福岡県立京都高校に、現地および遠隔会議システムでの研究指導を高校生に対して行ってきました。SGHの指定期間は終了しましたが、引き続き支援を継続していくこととなりました。これまで行ってきた課題研究セミナー等に加えて、本学訪問を核とする「京都研修」に協力し、大学の授業の見学や学部生・大学院生との交流会等を計画しており、生徒の学ぶ意欲や進学意識の向上に貢献できればと思っています。

長崎の離島にある長崎市立池島小中学校には、学生有志とともに訪問し、学校の整備、子どもたちとの交流活動、授業補助等の活動をしています。中学校が再開して先生が多く赴任され、より充実した内容となっています。活動を通して学生た

ちが多くのことを学んでいます。前回訪問時は私も小中学生相手に簡単なワークショップを行いました。コロナ禍により今年度の訪問は難しそうですが、早い再開を期待しています。

池島小中学校での活動の目的の1つは、将来各方面で活躍する学生たちに、多様な教育現場、とりわけ都市部とは全く異なる環境の学校での教育を体感してもらうことにあります。私は教育行政学が専門なので、活動に参加した学生が文部科学省で働くようになることを期待していましたが、今回それが実現しました。当時の校長先生にも報告したところ、たいへん喜んでくれました。離島の学校での経験が教育行政に活かされることを期待しています。

これからもコラボレーション・センターを通して、学校で学んでいる児童・生徒の未来に、かかわった学生の未来に、それらを通して皆の未来につながる活動を続けていきたいと思えます。

## 危機をチャンスに

グローバル教育展開オフィス 室長  
高山 敬太



前回のニュースレターでもお伝えした当オフィス主催のオンライン連続レクチャーシリーズ、「越境する『日本型教育』の歴史的・多角的理解に向けて」が7月末より始まりました。月末に一度のスケジュールでZOOMを使って講演会を行っており、この原稿の執筆時までには、計3回の講演を終えることができました。7月の講演が70名、8月が80名、そして直近の9月に至っては120名を超える方々に登録いただきました。実は、当オフィス主催の講演会は昨年度中も行っていました。国内外の研究者をお呼びして学内で開催しておりましたが、毎回の参加者は多くても15人程度。しかも、参加者の大半は当研究科の関係者でした。講演会をオンラインに移し、日英の同時通訳も提供することで、日本全国、さらには海外の方々にもご参加いただけるようになりました。前回のニュースレターで、コロナ禍という危機をチャンスに変えるというお話を致しました。当然、コロナの影響により、さまざまな国際交流事業を中止せざるを得なくなったわけですが、少なくとも当事業に関しては、危機をチャンスに変えることができたように思います。毎回の講演は録画し、後日当オフィスのHPにて公開します。ライブの講演に参加できなかった方は、是非HPをご覧ください

と思います。

この事業に関わって思うことは、研究成果の発信という面でのオンライン環境の可能性です。研究成果の社会への還元は、書籍や学術論文を通じて行うことが一般的ですが、これだけオンライン環境が身近なものとなり、音声・映像編集に関するソフトが比較的安価に手に入る今、これらを駆使することで、より効果的に、大学に閉じこもりがちである知を社会に開放することができるのかもしれませんが。また、日英の通訳を提供することで、言葉の壁を越えて世界中の視聴者にメッセージを届けることも可能になります。このような試みは、すでに海外で行われおり、私も理事として関与しているFresh Ed (<https://freshedpodcast.com/>)では、複雑な教育研究の知をわかりやすく伝えることをモットーに、著者へのインタビュー形式のポッドキャストを毎週放送しています。今回の連続レクチャーシリーズの経験を生かし、また海外の成功例も参考にしつつ、今後どのような事業を企画することができるのか。当研究科、さらには日本の教育研究の国際的な発信に寄与できるような、新たなオンライン事業を来年度に向けて構想中です。

## トピックス

## 「日本型」教育文化・知の継承支援モデルの構築と展開プロジェクト

教育社会学講座 教授  
杉本 均



日本が外国から受け入れている留学生の数は、2019年で16万4千人で世界第9位であった。今年の新型コロナ感染症の拡大による国境封鎖などによってこの数値は今後大きく変動する可能性はあるが、留学生の受け入れは、国際教育サービス貿易の観点から見れば、日本の「高等教育の輸出」である。近年、世界各国の大学は留学生を自国に受け入れるだけでなく、積極的に大学分校や提携校を海外に設立して、そこで留学生を教育するようになってきている。ここでは留学生は一度も本校に渡航することなく、自国や第三国で授業を受けて、試験に合格することによって本校の学位を取得している。いわゆる「留学しない留学：トランスナショナル高等教育」の展開である。

このような海外分校などによる展開は現在世界250校に及ぶが、日本の進出はわずか2校（エジプトとマレーシア）にとどまり、この世界的潮流に出遅れている。文部科学省は、2004年に大学設置基準を改正し、ようやく日本の大学が外国に分

校展開する道筋を定め、近年では日本の大学の分校が、採算の取れる形で進出するための行政的支援に乗り出した。これを日本のトランスナショナル高等教育の第2フェーズととらえることができるが、その具体的事例としては、筑波大学マレーシア分校、千葉大学タイ分校、立命館大学中国分校などの計画があげられる。

これらの日本のトランスナショナル分校が成功するためには、質の高い科学技術教育とともに、日本型教育の魅力が重要と考えられており、国際マーケットにおける日本型教育の魅力とは何かについて、欧米英語圏の大学分校などとの国際比較の観点からアプローチしたい。またこれらの既存の分校は、今年の新型コロナ禍における、国際教育流動の停止によって、一定の影響を受けたことは事実であるが、「学生が渡航しない」という最大の特徴によって、被害を最小限にとどめたことも注目しに値する動きである。

## 2020年度E.FORUMの取り組み

教育・人間科学講座 教授  
西岡 加名恵

今年度のE.FORUMは、コロナ禍の影響から、例年にはない活動に取り組むこととなりました。

まず、休校期間中に在宅学習を進める子どもたち（や保護者・先生方）への支援を目指し、「子どもたち応援サイト」を開設しました。これは、インターネット上で提供されている様々な動画（音声）のコンテンツについて、子どもたち自身がアクセスしやすいよう、学年／教科／テーマ別に整理して示す、リンク集です。23名の学生たちが作成してくれたサイトは大好評で、毎日新聞、読売新聞、中日新聞、日本教育新聞が記事に取り上げてくれました。不登校や病弱の子どもたちにも役立つとの声も寄せられ、現在も更新を続けています。

7・8月には、「コロナ禍において奮闘する先生方のためのオンライン・リレー講座」をオンライン（Zoomによる同時配信）で開催しました（京大オリジナル株式会社との共催。講師は、楠見孝教授、石井英真准教授、西見奈子准教授、西岡が担当）。全4回の研修に、延べ474名の方が申し込んでくださいました。

9月からは、オンデマンド型のオンライン研修「教育評価の基礎講座」も配信しています（京大オリジナル株式会社との共催。京都大学高等教育研究開発推進センターのご協力を得て、KoALAにて提供）。これは昨年度提供した内容の再配信です

が、今年度は受講生が激増し、266名の方が受講してくださっています。

さらに、学内基金（GAPファンド臨時プログラム）に採択いただき、2020年9月から1年間、プロジェクト「ポスト・コロナの初等中等教育におけるICT活用に関する研修プログラムの開発と具体的提言」に取り組むこととなりました。①連続研究会の開催（月2回程度）、ならびに②ICT活用サポーターと学校・教育委員会等との連携を通して、③学校・教育委員会に活用いただけるサポートサイトの構築、④オンライン研修「学校教育におけるICT活用の基礎講座」のコンテンツ開発、⑤提言の作成をめざします。

詳細については、E.FORUMウェブサイト（<https://e-forum.educ.kyoto-u.ac.jp/>）をご覧ください。

▶【子どもたち応援サイト】

▼【コロナ禍において奮闘する先生方のためのオンライン・リレー講座】



## 今年度の教育実習と介護等体験

教職教務掛長  
和田 美加

例年、5月上旬～11月下旬に実施されている教育実習ですが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、軒並み延期となっており、ようやく8月末から本格的に実施が開始されたところです。

教育実習生を受け入れるにあたっては、各自治体または各実習校から、実習生に対して、教育実習開始日の2週間前から健康観察を実施すること、2週間前の時点で実習校の所在地域に滞在することなどの依頼があり、該当実習生は個別の対応が必要となっています。

しかし、各実習校では、恒例の行事が予定通りに実施できなかったり、活動が制限されている中において、本学の教育実習生の受け入れを中止せずに、受け入れていただいていることに教職担当者としては、安堵するとともに大変感謝しております。

残念ながら、一部の実習校では、やむを得ず、教育実習期間が短縮されたところもありますので、本学の代替措置として、学生ボランティアを行ってもらうこととしています。

本来、実習生にとって、教育実習はただでさえ、緊張を伴うものだと思いますが、今年度は、必要以上の健康管理や感染防止対策を求められ、非常に大変な思いをしながら、教育実習に臨んでいると思います。そのような中でも、実習生は十分に健康管理や感染防止対策を実施し、一生懸命に教育実習を行っていることを嬉しく思っています。

一方の介護等体験は、一部を除き、ほぼ受け入れが中止となってしまいました。

この介護等体験の代替措置としては、特別支援教育に関する科目の履修をすることや印刷教材を利用し、レポートを提出させることなどで対応することとしています。

今年度の教育実習や介護等体験は、新型コロナウイルス感染症の影響を多大に受けましたが、このような状況の中でも確実に教育実習等を行うことは非常に意義があると思いますので、無事に終わることを願っています。

## 中国教育科学研究院及び北京師範大学教育学部との 学術交流協定更新

教育社会学講座 教授  
南部 広孝

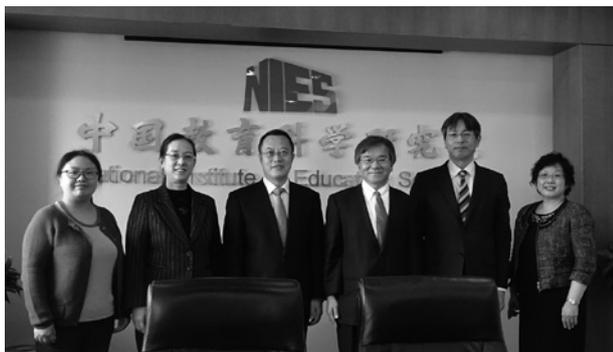
教育学研究科は、2006年に中国教育科学研究院（当時は中国中央教育科学研究所）、北京師範大学教育学部（当時は教育学院）とそれぞれ学術交流協定を締結し、それ以降、2010年、2015年に協定を更新して、交流を継続してきました。

中国教育科学研究院（2011年に中国中央教育科学研究所から改称）は中国を代表する教育学分野の研究機関で、約200名の研究者を擁して教育の多方面にわたる理論研究、政策研究を行っています。中国教育科学研究院とはこれまで、教育改革に関するシンポジウムを開催したり、日本の教育改革に関する共同研究を進めたりしてきました。後者の成果は日中両国で書籍として刊行されています。昨年2019年にも、6月に同研究院の研究者が本研究科を訪問して懇談が行われる一方、11月には楠見孝副研究科長（当時）が同研究院を訪問して意見交換するなど（写真左）、今日まで交流が続いています。また現在、共同出版や共同研究の企画も進んでいます。

北京師範大学は中国を代表する総合大学の一つで、同大学の教育学部（2009年に教育学院から改組）は中国国内におけ

る教育科学の教育研究や教師教育の拠点となっており、200名を超える教員・研究員が在籍し、大学院学生も1,000名を超えています。北京師範大学教育学部とは主として教員の相互派遣と、大学院学生の学術交流活動を行っています。教員の相互派遣では2006年度から隔年で、これまでそれぞれ7名の教員が相手側を訪問して講義を行ってきました。後者の学術交流活動では、2010年度以降、大学院学生が主体的に企画・実施する交流活動を組織し、研究発表を含む学生同士の交流を行っています。11回目となる今年度は、往來が制限されていたことから開催が危ぶまれましたが、オンライン形式で行うこととして、10月24日に研究発表会を開催することができました（写真右、開会式での集合写真）。

この度、中国教育科学研究院とは10月19日に、また北京師範大学教育学部とは10月24日にそれぞれ学術交流協定を更新しました。これまでの活動と成果をふまえて、教育と研究の両面で交流をいっそう進めていきたいと思っています。



## 大学院・学部学士入学 入試説明会

2020年6月20日（土）にオンライン（Zoom）上にて、大学院及び学部学士入学入試説明会（コース別相談会）が開催された。

例年であれば京都大学吉田キャンパス及び京都大学東京オフィスにて開催されているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度はオンライン（Zoom）上での開催となった。

まず、6月13日（土）に西岡加名恵教務委員長による入試ガイダンス（全体説明）の動画を研究科HPにて配信を行った。

6月20日（土）のコース別個別相談会では、13時45分から各コースの相談会（1セッション30分を計3回）をZoomにて実

施した。

個別相談会では、各コースの説明があり、担当教員、大学院生相談員の学生と受験希望者との間で意見交換等が行われ、いずれの相談会でも受験希望者が熱意を持って参加していた。

## 令和2年度教育学部長賞

学生表彰選考委員会委員長・学部長  
楠見 孝

このたび、令和2年度京都大学教育学部長賞の選考の結果、教育科学科現代教育基礎学系3回生の明石 寛太さんが、受賞者に選ばれました。

この賞は平成24年度に創設され、(1)学業、(2)課外活動、(3)社会活動などの分野で優れた成果を上げ本部局の名誉を高めた学生、(4)その他、本表彰に相応しいと認めた学生に対して賞を授与するものです。本研究科・学部の教職員および学生であればだれでも推薦することができます。9回目を迎えた今年度は、推薦期日の9月25日までに、計1名の推薦がありました。以下、選考経過と選考理由を簡単にご報告します。

まず、学生表彰選考委員会(委員は楠見 孝 研究科長、佐藤 卓己 副研究科長、南部 広孝 副研究科長、西岡 加名恵 教務委員長、田中 康裕 学生委員長)において、推薦を受けた候補者について慎重に協議・検討しました。その結果、明石さんを受賞にふさわしい成果を有すると判断し学部長賞受賞者として決定しました。

明石さんは、兵庫県で生まれ、身近なところで、阪神大震災の体験談を見聞きする機会が多く、自分自身の目で被災地や学校現場を見て、考える姿勢を大切に被災地支援と防災教育

普及活動を行ってきました。

具体的には、NPO法人日本教育再興連盟に所属し、東日本大震災や豪雨災害による被災地に出向き、学習支援ボランティアを行いました。

また、教員、防災教育作成関係者、地域の防災担当者、教員志望の学生などを交え、防災教育実践交流会を2年間で計3回開催し、延べ200名が参加しました。

さらに、学童、高校、大学など計5か所で防災教育についての出張授業を行いました。

これらのボランティア活動の功績は、多くのブログやラジオ局などに取り上げられ、優れた評価を受けていることから、本学部の名誉を高めることに大きく貢献しました。

今回の受賞を機にさらなる精進に努め、今後も災害と教育に携わる活躍することを願っています。



### 教育学部長賞



教育学部3回生  
明石 寛太

この度は教育学部長賞という輝かしい賞を頂戴し、誠にありがとうございます。今回このような賞をいただけたのは、決して私一人の力ではありません。あらゆる場面において未熟な私を支えてくださる方々がいたことで活動を続けていくことができました。改めて心から感謝を申し上げます。

私はこれまで課外活動として、防災教育普及活動と被災地支援に取り組んできました。具体的には、大学から学童保育まで多種多様な教育現場にて防災教育を行ったり、豪雨災害や震災で被災した子どもたち向けの学習支援を行ってきました。

近年、災害による被害は想定外を引き起こし続けています。津波による原発事故をはじめ、ブロック塀倒壊などが実際に起きている中、避難訓練に依存した現在の防災教育では不十分であると考えています。災害による教訓を教育の場を通じて次世代に伝えていくことが急務であり、それこそが私が貢献したいと考えていることです。

今回頂いた賞をきっかけに、さらに活動の幅を広げ、災害が起きたときに誰かの命が救われることにつながることを願って活動を続けていきたいと思っております。この度は本当にありがとうございました。

## オープンキャンパス2020

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度オープンキャンパスは、インターネットを活用して実施した。

本学部は、楠見孝学部長のご挨拶、学部概要と特色入試のスライド説明、服部憲児准教授、梅村高太郎講師による模擬授業の動画を8月6日から9月30日まで特設サイトに掲載し、多数の訪問があった。

動画は「京都大学受験生ナビゲーション」で  
2021年3月末まで視聴できます。  
[http://www.nyusi.gakusei.kyoto-u.ac.jp/navi\\_grad/](http://www.nyusi.gakusei.kyoto-u.ac.jp/navi_grad/)



## 主な出来事 (2020.4.1 ~ 2020.10.31)

- 教育実践コラボレーション・センター E.FORUM**  
**コロナ禍において奮闘する先生方のためのオンライン・リレー講座**
- 7月5日(日) 第1回 子どもたちの学ぶ権利を保障するとはどういうことかー withコロナの中でー (石井英真准教授)
- 7月19日(日) 第2回 コロナ禍において求められる批判的思考力 (楠見孝教授)
- 8月2日(日) 第3回 コロナ禍における心のケア (西見奈子准教授)
- 8月16日(日) 第4回 コロナ禍におけるカリキュラム・マネジメントーパフォーマンス評価をどう活かすかー (西岡加名恵教授)  
 オンラインにて実施
- 7月28日(火) **アレックス・ウェイス博士招待講演**  
 Rethinking Neuroticism and Human Health (神経症傾向と健康の関連を再考する)  
 オンラインにて実施
- 7月31日(金) **2020レクチャーシリーズ第1回** 「内に秘めた私:日系人「収容所」で書かれた日記に見る修辞語としての「我慢」」  
 (講演者:ワシントン大学ボゼル校 Mira Shimabukuro講師)  
 オンラインにて実施
- 8月28日(金) **2020レクチャーシリーズ第2回** 「意図した断絶と意図せざる継承について」  
 (講演者:国立歴史民俗博物館 樋浦郷子准教授)  
 オンラインにて実施
- 9月25日(金) **2020レクチャーシリーズ第3回** 「世界に羽ばたく生活綴方？」  
 (講演者:駒込武教授)  
 オンラインにて実施
- 10月2日(金) **高大連携:特別授業**  
 「図書館の歴史と多様性」 (講師:福井佑介講師)  
 (対象:滋賀県立膳所高等学校)  
 オンラインにて実施
- 10月31日(土) **2020レクチャーシリーズ第4回** 「<連動史>として見たブラジルにおける日本の教育文化の展開」  
 (講演者:国際日本文化研究センター 根川幸男プロジェクト研究員)  
 オンラインにて実施

## 人事異動 (2020.5.1 ~ 2020.10.31)

- 5月16日 ..... 事務補佐員(教育認知心理学)採用
- 5月31日 ..... 教務・事務補佐員(地域連携教育推進連携ユニット)退職
- 6月30日 **小松 光** 研究員(教育・人間科学)退職
- 9月30日 **稲垣 恭子** 教授(教育社会学)退職  
**山田 剛史** 准教授(高等教育研究開発推進センター)退職  
**美濃部 朋子** 掛長(図書掛)退職  
**堀 友彌** 研究員(教育認知心理学)退職
- 10月1日 **稲垣 恭子** 理事就任(任期2020.10.1~2022.9.30)(教育学研究科教授を兼ねる)  
**中尾 佳樹** 掛長(図書掛)附属図書館利用支援課掛長(資料サービス掛)より配置換  
**石黒 翔** 研究員・教務補佐員(教育認知心理学)採用

## 外部資金受入れ(2020.4.1～2020.9.30)

### 受託研究

研究題目	委託者	研究担当者
革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM) 「活力ある生涯のためのLast 5Xイノベーション」拠点 女性と子どものこころとからだの健康サポート：育児サポート	国立研究開発法人 科学技術振興機構	明和 政子
「教育現場や多様な学習の場等と認知科学、心理学等の研究開発を 融合させた実践に基づく新たな学習モデルの構築と社会への展開」	国立大学法人岡山大学	久富 望
令和2年度 二国間交流事業 英国との共同研究(OP) 「実行機能を支える方略的スキル知識の獲得とその発達に関する国際共同研究」	独立行政法人 日本学術振興会	齊藤 智
「日本型教育の海外展開の在り方に関する調査研究事業」	株式会社コーエイリサーチ &コンサルティング	高山 敬太

### 共同研究

研究題目	委託者	研究担当者
会社組織としての好奇心に関する共同研究	キュリアスキャピタル株式会社	楠見 孝

### 寄附金

研究題目	寄附者	担当者
新型コロナウイルスに対処する追跡テクノロジーの妥当性について	The University of Melbourne	楠見 孝
「情報分野における専修学校と専門職大学院大学の教育史に関する 調査・研究」のため	京都情報大学院大学	田中 智子
シンポジウム 「万博学」	公益財団法人 村田学術振興財団	佐野 真由子
「大きな文化政策」を求めて一学際を超える試み	公益財団法人 サントリー文化財団	佐野 真由子
新型コロナウイルス感染拡大防止状況に係る附属臨床心理相談施設に おける地域支援に対する援助金	公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会	山崎 基嗣
新型コロナウイルス感染拡大防止と社会活動再開のための テクノロジー受容の国際比較研究	公益社団法人日本心理学会	楠見 孝

## 諸報

### 令和2年秋の褒章

11月3日付で令和2年秋の叙勲受章者が発表されました。  
教育学研究科を退職された方で、次の2名が今回受章さ  
れました。

瑞宝中綬章

竹内 洋 名誉教授  
東山 紘久 名誉教授

### 新任事務職員紹介

中尾 佳樹 図書掛長

10月から図書掛でお世話になっております。コロナ後の  
新常態に向けてサービスの復旧や見直しについて模索中  
ですが、皆様のお役に立てるよう頑張りますので、よろしくお  
願いいたします。

## 教育学研究科・教育学部基金

ご寄附いただきました方々への感謝の意を込め、ここにご芳名を掲載させていただきます。  
(公開をご希望されない方については、掲載していません。)

石原 皓次	辻村 政雄	廣瀬 直哉	森本 洋介
岩井 有香	長沼 弘三郎	藤田 裕之	※五十音順 ※2020年9月現在
木内 義勝	西山 肇	松永 宜範	
四方 康子	原田 健	村山 正治	

### —未来の教育を創造するため、人間・社会についての世界最先端の研究を展開し、 成果の社会還元を行うとともに、学生の教育環境の整備に取り組みます—

本研究科・学部は、1949年の創設以来、世界最先端の教育学研究とその研究者の養成、ならびに全学の教職教育の責任部局という責務を担いながら、これまで各界で活躍する有為な人材を輩出し、優れた研究成果を現場に還元することで社会の要請に応えてきました。

本研究科・学部は、学校教育はもとより、地域、家庭、職場などが育っていくあらゆる場を「人間形成」の場として探究しています。その中で、不登校・学習意欲不振生徒のための学校改善、過疎地域の地域振興などへの提言、教育委員会の指導主事など第一線の実践現場で働く人びとにとっての研修の機会を提供しておりますが、このような活動は、大学院生が現場のリアルな問題に触れながら自らの研究関心と手法を研ぎすますための教育の場でもあります。

近年、社会と連携したこうした教育研究活動の必要性が増す状況において、本研究科・学部が社会と連携しながら実践的な教育・研究を行うためには、安定した財政基盤が必要です。その礎の一つとして、2015年に「教育学研究科・教育学部基

金」を設立しました。本基金では、研究の成果を現場（フィールド）に返し、また現場での課題を教育・研究に生かしていく、「理論と実践の往還型」の教育・研究という本研究科・学部の特色ある活動を維持するため、以下の活動に活用します。

皆さまのご協力をよろしく申し上げます。

#### 基金の使途：

項目	具体例
(1) 教育支援	・学生のための図書・教材等の購入 ・学生関係居室の整備・維持管理 ・障害学生等のための学習補助者の雇用 ・学生・院生の海外派遣 など
(2) 研究支援	・研究活動基盤整備の支援 ・研究・学術資料の整備 ・公開講座・講演会等の開催 など
(3) その他事業支援	・京都大学教育学研究科シリーズ本の出版補助 ・修了生・卒業生との連携活動 など

詳細については以下をご覧ください。

<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/contribution/education/index.html>

#### 編集後記

後期より学部・大学院ともに、実習・演習系の授業を中心として、感染症対策を実施しつつ対面授業が再開されている。久しぶりの教室で学ぶ学生たちの様子には、どこかホッとしたような雰囲気とともに、学びを楽しむ澆刺とした雰囲気が感じられる。そうした彼らの様子を見るにつけ、大学での学びにとって「共に学ぶ」ことの意味、学生間相互の有形無形の関わりから受ける刺激の大切さを改めて感じる。新型コロナウイルス感染症の流行は現在第三波を迎えており、今後の見通しもいまだ不透明ではあるけれども、よりよい学びの環境を回復できるよう、いち早い終息を祈りたい。(梅村高太郎)

#### 表紙によせて

コロナ対応に明け暮れた一年が終わろうとしています。閉塞感に押し潰されそうになる日々の中で「何か楽しい記憶が欲しい」と思い、今回6年ぶりにデザインを一新しました。教育学部本館の正面玄関を見守るクスノキの新緑を思い浮かべ、淡いグリーンで全体を包み込み、また、コロナ禍においても着実に国際交流が進んでいることをお伝えしたく、学術交流協定更新の写真を選びました。新しい年にどのような困難が待ち受けているのか予測がつきませんが、知恵と工夫と笑顔があれば必ず乗り越えられると信じています。「新生の息吹」の歌声がキャンパスに戻る日を待ち望んでいます。(中野秋子)

## 京都大学教育学研究科・ 教育学部広報委員会

事務担当

教育学研究科・教育学部総務掛

ホームページ <http://www.educ.kyoto-u.ac.jp>

委員長	駒込 武	教授(教育・人間科学講座)
委員	服部 憲児	准教授(教育社会学講座)
委員	梅村高太郎	講師(臨床心理学講座)
委員	小西 博之	事務長
委員	中野 秋子	総務掛長
委員	宇野 純子	教務掛長



2022年、京都大学は  
創立125周年を迎えます。



ガイドドッグペーパー  
当印刷物の用紙費用の一部は  
関西盲導犬協会に寄付されています